

快適以上を、世の中へ。

TOENEK

中部電力グループ



第100期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

株式会社 トーエネック

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第100期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は中部電力グループの総合設備企業として電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境をお届けしております。

平成29年度から新しくスタートさせた中期経営計画では、当社と関わる全ての皆さまとともに、新しい時代に向かって挑戦し、成長し続ける企業を目指すとの思いを込めて、スローガンを「お客さまと新しい未来へ」としております。

当期の取り組みとしましては、一般工事は、地元である中部圏に加えて、首都圏における営業活動や海外事業基盤の強化を図りました。さらに、将来を見据えた投資として太陽光発電事業の拡大に努め、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進しました。今年度は、中期経営計画の2年目となる年であり、目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

今回の期末配当につきましては、1株につき65円とさせていただきます。

これからも、お客さまから信頼される会社であり続けるため、「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に、新しい価値を、お客さまや地域の皆さまにご提供することで、共に発展し、未来につなげていく所存でございます。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大野智彦

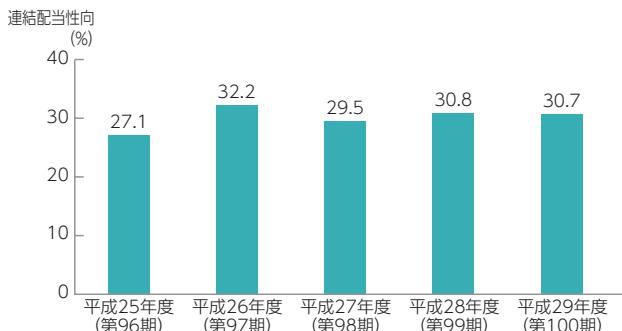
平成30年6月

配 当

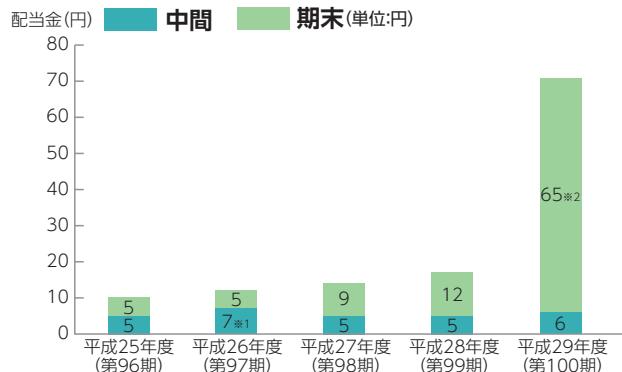
■配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

■連結配当性向の推移

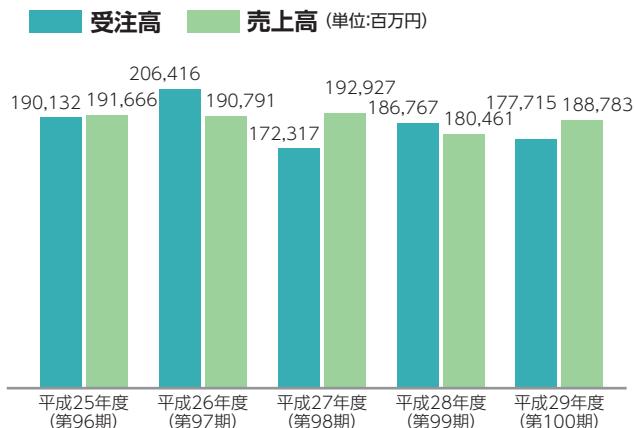


■1株当たりの配当金額



- ※1 平成26年度中間配当金7円には創立70周年記念配当2円が含まれています。
- ※2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は19円となります。

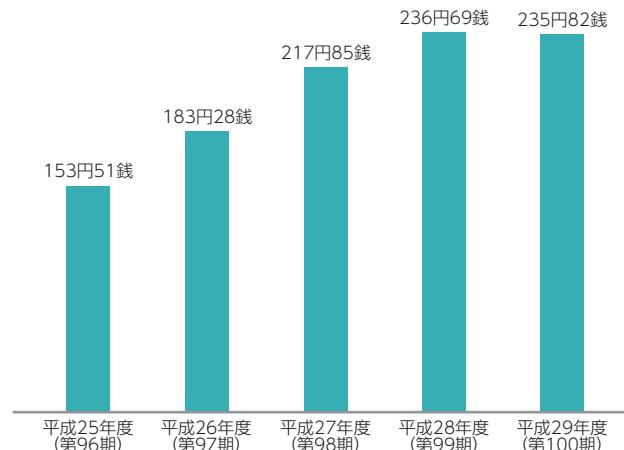
□ 受注高・売上高



受注高 通信工事における携帯電話関連工事の受注や、空調管工事における一般得意先からの受注は増加した一方、屋内線工事における一般得意先からの受注が減少したことなどから、前期に比して90億5千1百万円の減少となりました。

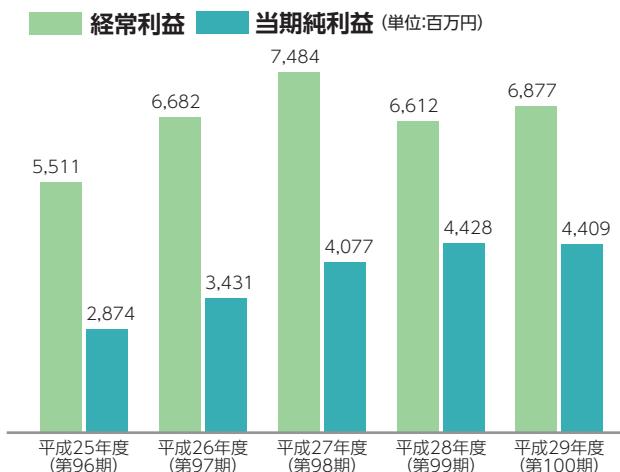
売上高 空調管工事や通信工事の完成が増加したことや、エネルギー事業における太陽光発電事業の売電収入が増加したことから、前期に比して83億2千1百万円の増加となりました。

□ 1株当たりの当期純利益

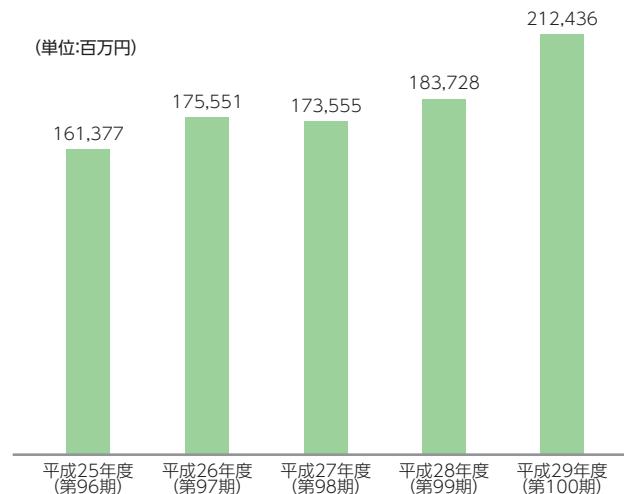


※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの当期純利益は、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

□ 経常利益・当期純利益



□ 総資産



中期経営計画 (平成29年度～平成31年度)

当社は、電力システム改革の進展など当社を取り巻く環境が大きく変化する中においても、安定的な収益を確保しつつ、更なる成長ができる企業を目指すため、中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を推進しております。

「お客さまと新しい未来へ」をスローガンとし、これらの取り組みを当社グループが一体となって推進し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画 (平成29年度～平成31年度)

～お客さまと新しい未来へ～

<重点方針>

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ① 首都圏における営業活動の強化
- ② 成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

- ① 電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ② 一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③ 施工能力の強化
- ④ コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ ダイバーシティの推進

<数値目標>

(平成31年度・連結)

売上高	2,200億円	営業利益	90億円
営業利益率	4.0%	ROE	5.0%

成長への投資

再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ今後3年間で1,000億円の投資を実施見込み

重点方針1：環境変化への対応と成長への挑戦

①首都圏における営業活動の強化

- ・市場規模が大きく将来性のある首都圏における営業・施工体制の強化
- ・グループ会社の経営資源を活用した受注の拡大

②成長分野における事業の拡大

- ・海外事業基盤の強化・拡大(海外電力インフラ事業など)
- ・将来性のある市場における受注の拡大(航空宇宙産業など)
- ・大型国家プロジェクトの受注および体制の整備
- ・M&A、研究開発など将来を見据えた積極的な投資の実施

重点方針2：安定した収益の確保

①電力配電工事業界におけるトップランナーの維持 (安全・品質・生産性)

- ・自律的・自発的に行動できる人材の育成と継続的な改善活動の展開
- ・工事計画・工事管理の強化
- ・現行ルールの見直しおよび工具・機材の開発・導入

②一般工事における営業基盤の強化と お客さま満足度の向上

- ・既存顧客に対する営業・施工体制の強化
- ・設備診断、リニューアル提案の展開
- ・お客さまニーズに対する直営即応体制の整備

③施工能力の強化

- ・将来を見据えた直営要員確保と技術力の向上
- ・施工能力確保を見据えた協会社との連携強化

④コスト競争力の強化

- ・工事原価の低減(資材の廉価購買・安定調達など)
- ・聖域を設けない効率化策の継続的な取り組み

重点方針3：企業風土改革の更なる推進

①コンプライアンスの徹底

- ・実効性のあるコンプライアンス施策の展開

②安全風土と施工品質の維持・向上

- ・安全衛生意識高揚の推進(安全創造館の活用など)
- ・品質管理の強化

③ダイバーシティの推進

- ・いきいきと働ける企業風土の醸成に向けた意識啓発の強化
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・「多様さ」の活用による競争力の強化

部門別の概況

(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比	
設備工事	配電線工事	76,476	△1.9%	76,857	△1.1%
	地中線工事	6,878	△46.1%	11,722	31.9%
	通信工事	15,465	26.8%	14,193	15.4%
	屋内線工事	62,008	△11.1%	63,595	△0.1%
	空調管工事	16,886	19.9%	14,346	28.4%
	計	177,715	△4.8%	180,716	4.0%
兼業事業	エネルギー事業	—	—	4,328	39.6%
	商品販売	—	—	3,737	1.9%
	計	—	—	8,066	19.2%
合計	177,715	△4.8%	188,783	4.6%	

(注) 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しております。

「エネルギー事業」とは

エネルギー事業

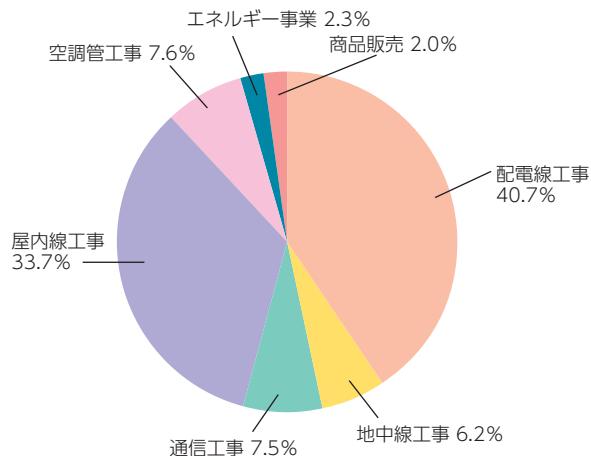
太陽光
発電事業

空調システム
サービス

ESCO事業

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでいます。

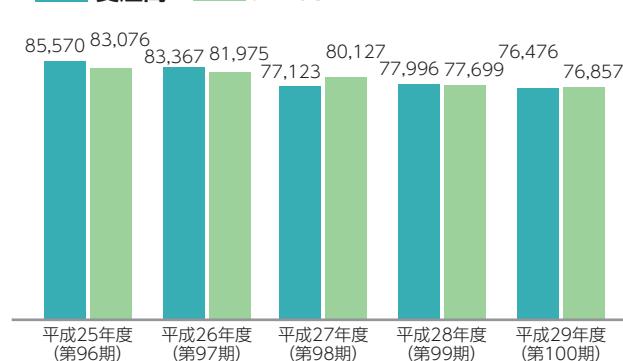
部門別売上高の割合



配電線工事

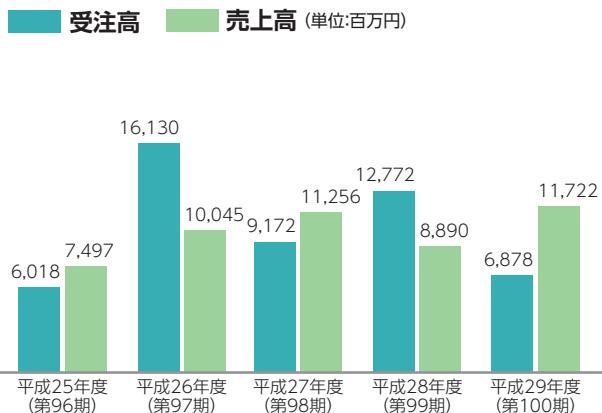
電力会社からの配電線工事が減少したことにより、前期に比して、受注高につきましても1.9%減、売上高につきましても1.1%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



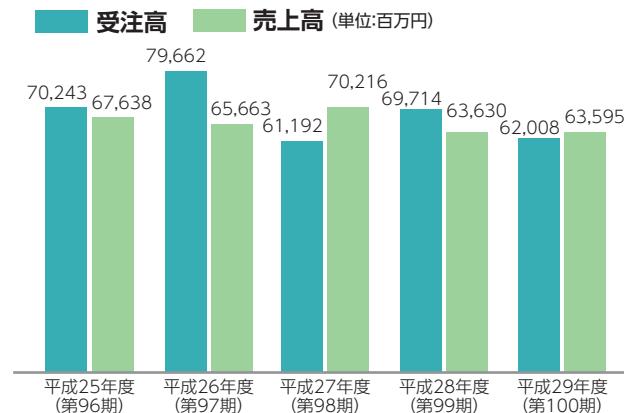
□ 地中線工事

太陽光発電関連設備工事等の減少により、受注高につきましては前期に比して46.1%減となりました。売上高につきましては、太陽光発電関連設備工事の完成が増加したことにより、前期に比して31.9%増となりました。



□ 屋内線工事

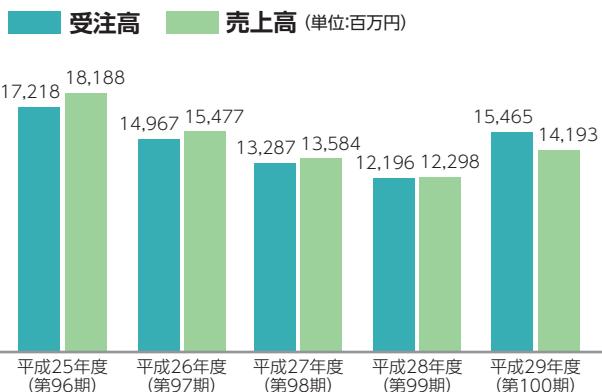
建設会社からの受注が減少したことにより、前期に比して、受注高につきましては11.1%減となりましたが、売上高につきましては、手持工事の確実な完工により0.1%の微減となりました。



(注) 第99期の「エネルギー事業」新設により、第96～98期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を除いて表示しております。

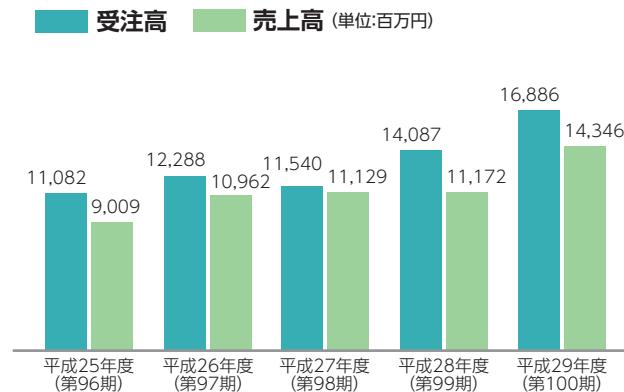
□ 通信工事

大手通信事業者からの受注が増加したことにより、前期に比して、受注高につきましては26.8%増、売上高につきましても15.4%増となりました。



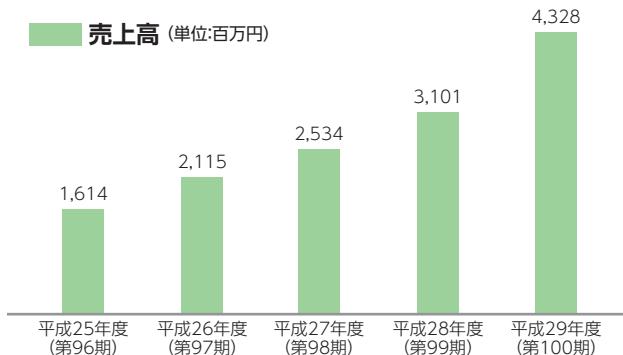
□ 空調管工事

建設会社からの受注が増加したことにより、前期に比して、受注高につきましては19.9%増、売上高につきましても28.4%増となりました。



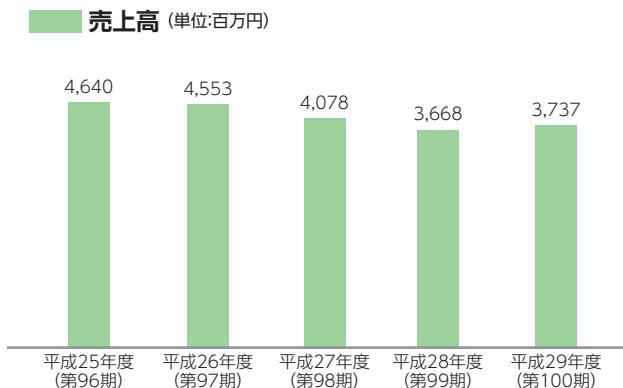
□ エネルギー事業

太陽光発電事業において新規の太陽光発電所が稼働したことにより、前期に比して、売上高につきましては39.6%増となりました。



□ 商品販売

営業強化に伴う変圧器および電線の売上増加により、前期に比して、売上高につきましては1.9%増となりました。



ドローンを利用したオンサイトEL測定サービス

太陽光パネルの診断手法であるEL測定^{※1}に使用するカメラを独自に改良して動画撮影を可能にしました。同カメラをドローン^{※2}に搭載して撮影する手法を確立し、平成29年10月から測定サービスの提供を開始しました。

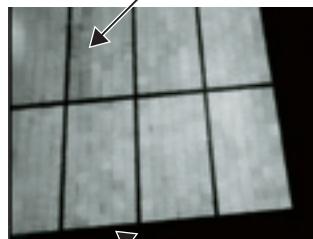
ドローンを使用したEL測定のメリット

- ・測定のために太陽電池を工場などへ持ち込む必要がありません。
- ・夜間に測定することで発電量に影響しません。
- ・測定時間を短縮できます。
- ・工場屋根上など、作業スペースが無く測定が困難だった場所でも測定ができます。(太陽電池に電流を流すことができない場合は、測定できません)
- ・測定者の行動範囲を最小限にでき、検査作業の安全性が高まります。

開発：技術研究開発部

▼ドローン(動画)による測定結果

出力が低い部分は暗く写る



発電に寄与していない部分は暗転する



※1 ELはElectroluminescence(電界発光)の略。太陽電池に電流を流すと近赤外光を発光する現象を利用した検査手法。発光の有無を確認できる専用カメラで太陽電池を撮影することで欠陥箇所の特定が可能。

※2 遠隔操作や自動制御により無人で飛行できる航空機の総称。最近ではマルチコプター(回転翼機)を指すことが多い。

個別決算の状況

貸借対照表

平成30年3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	93,484
現金預金	21,633
受取手形	3,668
電子記録債権	2,836
完成工事未収入金	42,654
有価証券	10,000
未成工事支出金	3,998
材料貯蔵品	2,514
繰延税金資産	1,774
未収入金	1,731
その他	2,702
貸倒引当金	△ 30
固定資産	118,952
有形固定資産	92,871
建物・構築物	18,111
機械・運搬具	24,650
工具器具・備品	925
土地	28,617
建設仮勘定	20,566
無形固定資産	1,567
投資その他の資産	24,513
投資有価証券	12,209
関係会社株式・関係会社出資金	4,375
長期貸付金	499
破産更生債権等	196
繰延税金資産	4,095
その他	3,842
貸倒引当金	△ 705
資産合計	212,436

負債の部	
流動負債	78,972
支払手形	1,187
電子記録債務	7,970
工事未払金	22,883
短期借入金	30,250
リース債務	3,111
未払金	3,087
未払費用	5,974
未払法人税等	1,811
未成工事受入金	1,620
工事損失引当金	329
その他	746
固定負債	48,410
リース債務	23,436
退職給付引当金	23,913
その他	1,060
負債合計	127,383
純資産の部	
株主資本	78,752
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	65,764
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	64,124
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,231
特別償却準備金	54
別途積立金	57,600
繰越利益剰余金	5,138
自己株式	△ 1,532
評価・換算差額等	6,301
その他有価証券評価差額金	6,301
純資産合計	85,053
負債純資産合計	212,436

損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで
(単位:百万円)

売上高		
完成工事高	180,716	
兼業事業売上高	8,066	188,783
売上原価		
完成工事原価	158,891	
兼業事業売上原価	5,925	164,817
売上総利益		
完成工事総利益	21,824	
兼業事業総利益	2,141	23,965
販売費及び一般管理費		16,990
営業利益		6,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	379	
その他	339	718
営業外費用		
支払利息	789	
その他	27	817
経常利益		6,877
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	46	
貸倒引当金繰入額	89	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	36	172
税引前当期純利益		6,704
法人税、住民税及び事業税	2,052	
法人税等調整額	242	2,295
当期純利益		4,409

個別決算の状況

■株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	63,037	△1,505	76,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
当期純利益			4,409		4,409
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,726	△26	2,699
当期末残高	7,680	6,839	65,764	△1,532	78,752

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,838	5,838	81,891
当期変動額			
剰余金の配当			△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,409
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462	462	462
当期変動額合計	462	462	3,161
当期末残高	6,301	6,301	85,053

トーエネック陸上競技部の活動

ニューイヤー駅伝2018 (第62回 全日本実業団対抗駅伝競走大会)



陸上競技部は、毎年元日に群馬県で開催されるニューイヤー駅伝に、6年連続8回目の出場を果たしました。1区を走った服部弾馬選手(写真右)が、当社最高区間順位となる区間2位で襷を繋ぎ健闘しました。

中部実業団対抗駅伝競走大会

ニューイヤー駅伝の中部地区予選を兼ねた、中部実業団対抗駅伝競走大会が愛知県で平成29年11月に開催され、当社チームは3位のチームに18秒差と迫る4位でゴールしました。



第101回 日本陸上競技選手権大会



第101回日本陸上競技選手権大会が、大阪府のヤンマースタジアム長居で平成29年6月に開催され、中川智春選手(写真)が男子1500m、服部弾馬選手が男子1500mと男子5000mに出場し、中川選手が男子1500mで8位入賞を果たしました。中川選手は第99回大会から3年連続の入賞となりました。

連結決算の状況

連結対象子会社

< 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
旭シンクロテック株式会社
株式会社フィルテック
統一能科建筑安装(上海)有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

<持分法適用会社> PFI豊川宝飯斎場株式会社
株式会社中部プラントサービス

連結貸借対照表

平成30年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	105,528	流動負債	85,932
現金預金	26,735	支払手形・工事未払金等	39,551
受取手形・完成工事未収入金等	56,542	短期借入金	30,345
有価証券	10,000	リース債務	3,073
未成工事支出金	4,463	未払費用	6,750
材料貯蔵品	2,560	未払法人税等	2,313
繰延税金資産	2,121	未成工事受入金	1,963
その他	3,148	工事損失引当金	332
貸倒引当金	△ 43	その他	1,601
固定資産	133,867	固定負債	60,105
有形固定資産	96,273	リース債務	23,221
建物・構築物	18,517	退職給付に係る負債	35,808
機械・運搬具及び工具器具備品	27,518	その他	1,074
土地	28,781	負債合計	146,037
建設仮勘定	21,456	純資産の部	
無形固定資産	4,296	株主資本	94,547
のれん	2,507	資本金	7,680
その他	1,788	資本剰余金	6,839
投資その他の資産	33,297	利益剰余金	81,559
投資有価証券	21,832	自己株式	△ 1,532
繰延税金資産	7,679	その他の包括利益累計額	△ 1,191
その他	4,132	その他有価証券評価差額金	6,335
貸倒引当金	△ 347	為替換算調整勘定	135
		退職給付に係る調整累計額	△ 7,662
資産合計	239,395	非支配株主持分	2
		純資産合計	93,358
		負債純資産合計	239,395

連結損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで
(単位：百万円)

売上高			
完成工事高	198,794		
その他事業売上高	8,403		207,198
売上原価			
完成工事原価	172,870		
その他事業売上原価	6,139		179,010
売上総利益			
完成工事総利益	25,924		
その他事業総利益	2,263		28,187
販売費及び一般管理費			19,185
営業利益			9,002
営業外収益			
受取利息及び配当金	277		
持分法による投資利益	222		
その他	264		765
営業外費用			
支払利息	791		
その他	57		849
経常利益			8,918
特別利益			
固定資産売却益	1		
貸倒引当金戻入額	49		
投資有価証券売却益	0		51
特別損失			
固定資産除売却損	164		
投資有価証券売却損	0		
投資有価証券評価損	36		201
税金等調整前当期純利益			8,768
法人税、住民税及び事業税	2,779		
法人税等調整額	203		2,983
当期純利益			5,785
非支配株主に帰属する当期純利益			2
親会社株主に帰属する当期純利益			5,783

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する当期純利益			5,783		5,783
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,099	△26	4,073
当期末残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,867	140	△8,372	△2,364	-	88,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,683
親会社株主に帰属する当期純利益						5,783
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	△5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	468	△5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358

■連結キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	37,572
現金及び現金同等物の期末残高	34,993



マスコットキャラクター
つなガルン

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数
40,000千株

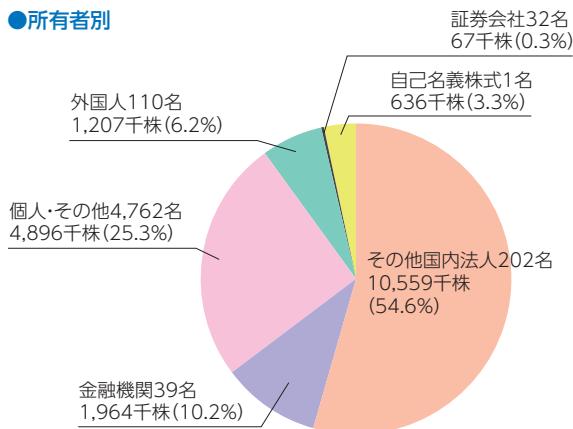
発行済株式総数
19,329千株

■株主の分布状況

●地区別



●所有者別



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	9,666	51.71
トーエネック従業員持株会	1,097	5.87
トーエネック共栄会	498	2.66
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	315	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	228	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	223	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	201	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	193	1.04
トーエネック名古屋協力会持株会	124	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	119	0.64

(注)1.当社は、自己株式636千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行へ社名変更しております。

■安全創造館

平成29年10月、危険体感施設「安全創造館」の開館式が行われました。同館は、電柱墜落体感や感電体感など26の危険体感設備と、救命処置体験など5つの体験設備を備え、作業の中に潜む危険の芽を“体感”することで安全意識の更なる向上を図ります。今後は、当社や協力会社の現場管理・監督者や作業者向けの教育と並行して、社外からの受け入れ教育も実施する予定です。



開館式テープカットの様子



◁1階の危険体感設備の様子

■長門牧場メガソーラー発電所

平成30年1月、(株)シーエナジーのメガソーラー発電所が完成しました。

当社は、太陽光パネルと変電所の設置および電気設備などを施工しました。同発電所は、標高1,400mの信州白樺高原にある長門牧場の敷地内に建設されました。太陽光パネルの設置枚数は72,006枚、最大出力は18.72MWです。



△起伏に合わせて設置したパネル



△特高変電所

■ソフトバンク(株)富士山頂対策工事

平成29年7月、富士山の山頂で、ソフトバンク(株)の携帯電話基地局の設備更新工事が行われました。

当社は情報通信設備を施工し、今まで使用していた電波の増幅装置を無線機へ変更し、電波を直接中継できるようにするための設備を施工しました。これまで富士山内では携帯電話の使用が集中すると通信速度が低下する問題が生じていましたが、今回の工事により、高速データ通信が可能となるとともに、携帯電話が繋がりにやすくなりました。



山小屋の屋根に設置したアンテナ(赤丸)

■愛知大学名古屋キャンパス

愛知大学が名古屋駅南に建設を進めていた名古屋キャンパスの第2期工事が平成29年3月に完成しました。当社は、同キャンパスの第1期工事から参加し、第2期工事では、電気設備のほか、情報通信設備(モバイル通信)を施工しました。



△グローバルコンベンションホール

■ 碧海信用金庫御園支店

平成29年6月、名古屋市の中心部に碧海信用金庫御園支店が完成しました。同建物は、建築家の隈研吾氏によるデザインが話題となり、当社は、新築工事で電気設備を施工しました。



■ 中之島フェスティバルタワー・ウェスト

平成29年6月、大阪市北区に商業施設などが入った中之島フェスティバルタワー・ウェストが完成しました。当社は、同建物の新築工事で電気設備を施工しました。



■ 名古屋掖済会病院

平成29年8月、名古屋市西部に名古屋掖済会病院の南館が完成しました。当社は、同建物の新築工事で空調設備を施工しました。



■トーエネックテクニカルフェア2017

平成29年11月、「トーエネックテクニカルフェア2017」を教育センターで開催しました。4回目となる今回は、社内外から約2,400人が来場し、過去最高の来場者数となりました。



△女優の足立梨花さんトークショー



◁会場入口



△実演の様子

■災害復旧

平成29年8月に台風5号、9月に台風18号、10月に台風21号が上陸し、全国各地に大きな被害を及ぼしました。当社でも三重・岐阜・長野支店管内で配電線設備が被害を受け、配電部門から延べ4,347人を動員し、早期復旧に全力を尽くしました。



◁災害復旧作業の様子(台風5号)

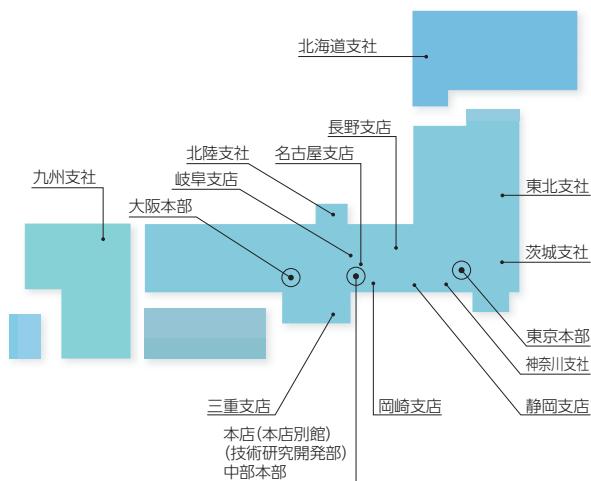


災害復旧作業の▷様子(台風21号)

取締役および監査役 (平成30年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	大野智彦
代表取締役 専務執行役員	三石拓治
社外取締役 (非常勤)	佐藤則夫
社外取締役 (非常勤)	稲垣隆司
取締役 専務執行役員	高木勲
取締役 専務執行役員	西脇哲也
取締役 専務執行役員	堀内保彦
取締役 専務執行役員	平田幸次
取締役 専務執行役員	藤田祐三
取締役 専務執行役員	水野朝之
取締役 (非常勤)	林欣吾
常任監査役 社外監査役	原田正人
監査役	金山哲雄
社外監査役 (非常勤)	志賀慶章
社外監査役 (非常勤)	杉田勝彦

主要事業所



本店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011	名古屋港区千年3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819	名古屋南区滝春町1-79
中部本部	〒455-0011	名古屋港区千年3-1-32
九州支社	〒810-0073	福岡中央区舞鶴1-3-14(小榎ビル)
北陸支社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東京本部	〒170-0002	東京都豊島区巢鴨1-3-11
神奈川支社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨城支社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北海道支社	〒060-0001	札幌市中央区北一条西13-4(タケダ札幌ビル)
東北支社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大阪本部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2
名古屋支店	〒461-0043	名古屋東区大幸1-8-8
岡崎支店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2
静岡支店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51
三重支店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1
岐阜支店	〒500-8269	岐阜市茜部中島3-10
長野支店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8

商号 株式会社トーエネック
 (英文社名:TOENEC CORPORATION)
 本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号(〒460-0008)
 設立年月日 昭和19年10月1日
 資本金 7,680百万円
 従業員 4,858名(平成30年3月31日現在)



本店本館



本店別館

事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、ガス、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア.前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ.発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ.電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ.建設用機械器具、空調設備機器及び空気圧縮機
 - オ.電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール

■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっておりますので、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求または買増請求をしていただくことができます。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を70株ご所有の株主さまの場合

<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式70株を当社に市場価格*で売却することができます。



<買増(ご購入)請求>

株主さまが100株(1単元)とするのに必要な30株を当社から市場価格*で購入することができます。



*市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

■ 特別口座から証券会社の口座への振替について

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けにならなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への振替をお勧めしております。
(注)単元未満株式の買取請求・買増請求については、特別口座のままお手続きを行うことができます。

同封の配当金計算書の**所有株式数**をご確認ください！
証券会社の口座で保有する株式数と相違する場合は、ご所有の株式の一部または全部が、特別口座で管理されている場合があります。

所有株式数	157株	1株あたり配当金	65円	配当金額	10,205円
-------	------	----------	-----	------	---------

■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただけますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

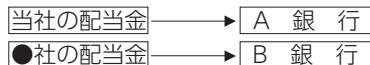
配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

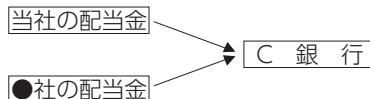
- ・当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P35参照)

(例：当社の株式3百株を保有しており、D証券に1百株、E証券に2百株が記録されている場合)



■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券会社の口座への振替、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご留意ください。

- 証券口座をご利用の株主さま
お取引先の証券会社
- 証券口座をご利用でない株主さま
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。当社公告につきましては、当社のホームページ (http://www.toenec.co.jp) に掲載いたします。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。

